平成28年度 施政方針

2月25日に開催された市議会本会議で、木山耕三市長が平成28年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。（全文は市ホームページに掲載しています）

1. はじめに

平成25年4月に庄原市長の重責を担わせていただき、早3回目の春が訪れようとしています。この間、多くの皆さんとの対話を重ね、要望やニーズの把握に努めながら、市民福祉の安定と向上、「やっぱり庄原がいちばん」と実感できる「まちづくり」に全力を注いできました。

顧みますと、さまざまな課題や懸案事項に直面しながらも「庄原いちばんづくり」を掲げて市政運営を行うことができましたのは、議員の皆さんをはじめ、市民の皆さんのご理解、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

昨年は1市6町の合併から10年が経過するにあたり、市民憲章を制定するとともに、「市制施行10周年記念式典」「庄原いちばんフェスティバル」を開催し、多くの市民の皆さんに参加・交流をいただく中で、さらなる一体感が醸成されたものと実感しています。

また、市民の皆さんと夢や課題を共有しながら、本市の新たな10年を創造するための「第2期庄原市長期総合計画」、加えて、人口流出の抑制を目的とし、市域内で連携・強化すべき生活機能や地域の役割を定めた「庄原市定住自立圏形成方針」の策定に努めてきました。

さらに、国が最重要課題に位置付け、人口減少の克服と首都圏一極集中の是正を趣旨とする「地方創生」に呼応し、本市の将来人口や今後の基本施策を示した「庄原市人口ビジョン」および「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめたところです。

平成28年度は、これらの計画がスタートする新たなステージの初年度であり、将来像や目標人口を実現するための礎となる重要な1年になるものと認識しています。

こうした背景も踏まえまして、先の12月議会定例会でご議決いただきました「部制」の導入と新たな組織体制のもと、行政課題やニーズに迅速かつ的確に対処するとともに、「第2期長期総合計画」などを着実に推進していきます。

「第2期長期総合計画」に掲げた将来像「美しく輝く里山共生都市」を実現するためには、これまで一貫して申し上げてきましたとおり、市民の皆さん、議員の皆さん、本市出身者などの縁のある皆さんと意識・課題を共有し、参画と協働による「まちづくり」を進めていくことが求められます。

自治振興区により培われました地域力をはじめ、新たにスタートさせた「ふるさと応援団」など「オール庄原」の力を結集し、新たな10年を見据えた市政運営に取り組む決意です。

2. 市政運営の基本方針

まず、第1に「第2期長期総合計画」に基づく施策展開です。

この計画は、本市における最上位の行政計画として平成26年度から策定作業を進めてきました。庁内会議に加え、学識経験者、公共的団体や各地域の代表者など25人で構成する審議会を設置し、さまざまな視点での議論を経て、昨年11月に答申をいただいています。

昨年10月に開催した「庄原市制施行10周年記念式典」

本市の人口は昭和22年の約9万2千人をピークに減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、10年後の平成37年には3万2千人を下回ると見込まれています。

こうした現状を踏まえ、人口の減少はさらなる人口減少を招く要因であるとともに、行政、地域、市民生活に悪影響を与え、市民アンケートでも多くの方が懸念されていることから、本市の最重要課題は「人口の減少」であることを改めて認識し、基本構想・基本計画の策定に努めてきました。

骨格をなす基本構想では、10年後の目指すべきまちの姿・将来像を「美しく輝く里山共生都市 ～みんなが〝好き〟と実感できる〝しょうばら〟～」としました。

田園風景（比和町三河内）

それぞれのキーワードには、人口減少に起因する多くの課題に立ち向かい、将来に希望を持ち、活力ある庄原市を創造するという強い意志・願いを込めています。

また、重要な指標となります10年後の目標人口は、合計特殊出生率の上昇、社会増減の改善を前提として、推計人口を約3％上回る「3万2700人以上」と設定しました。

わが国全体が本格的な人口減少社会を迎え、今後も長期にわたる減少が指摘される中、審議会でも賛否両論さまざまな意見がありましたが、本市における人口の推移や年齢階層別の動向などを整理・分析し、市民の皆さんと行政が意識を共有しながら、達成しようとする実現性のある数値としたところです。

全国の自治体が一斉に「地方創生」への取り組みを進める中、ハードルの高い数値ではありますが、今日の厳しい現実を受け止め、市民の皆さんと知恵を絞り、汗をかき、行動を起こしながら、目標達成に向けて総合的な取り組みを進めていきます。

第2は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「定住自立圏形成方針」です。

いずれも、人口の減少を抑制しようとする国の制度に応じた基本計画ですが、「総合戦略」につきましては、「しごと」と「ひと」の好循環を「まち」が支えるという発想のもと、全国ほとんどの自治体が策定しています。

本市では、「しごとの創生」として地域産業の振興と起業の支援を基本施策に掲げ、「ひとの創生」では転入促進と若者の活動支援、結婚・出産・子育ての希望実現を、さらに、「まちの創生」として生活の充実と安心な暮らしを基本施策とする中で、本市には本市の魅力があることを常に意識しながら、庄原創生に挑戦していきます。

一方、「定住自立圏形成方針」は複数地域での生活機能の強化やネットワークの推進、役割分担などによる転出の抑制を基本としており、庄原・東城市街地を都市機能の拠点および準拠点区域に、他の支所周辺を地域拠点区域に設定し、それぞれの区域に応じた機能を付与することで、一体的な人口減少対策を進めていきたいと考えています。

具体的には、医療や福祉、生活交通や上下水道など、安心や利便性を享受しながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができる、一定水準の生活機能を各地域に確保するとともに、市街地拠点区域にはより高度な機能を備えることで、市域内で生活を送ることのできる環境を維持していきます。

第3は、「庄原いちばんづくり」の推進です。

市長に就任以来、「地域産業」「暮らしの安心」「にぎわいと活力」を柱とした事業を展開し、相乗効果による好循環の形成を図ることで「やっぱり庄原がいちばん」と心から実感できる「まちづくり」に挑戦してきました。

新年度は「第2期庄原いちばん基本計画」の最終年度となることから、引き続き、着実な事業実施に努めていきますが、とりわけ、新たな施策・事業につきましては、スピード感をもって取り組んでいきます。

ひとつは、「地域産業」および「にぎわいと活力」を一段と加速させるため、昨年9月に公表しました「比婆いざなみ街道物語」と銘打った「北部資源活用計画」の推進です。

本市の北部地域は、比婆道後帝釈国定公園に代表される豊かな森林と渓流があり、雄大で美しい風景が受け継がれているほか、昔から伝えられた神話や伝承の地も数多く所在しています。加えて、比婆牛、米、野菜、りんごなど、伝統と歴史に裏打ちされた多彩な農畜産物が生産されています。

こうした地域の魅力と資源に光を集め、それぞれをつなぐことで、全域を輝かせるため、街道沿線の森林整備や桜の植樹、間伐材を利用した案内看板の設置、比婆山・熊野神社の解説書およびドライブマップの作成などに加え、2人の地域おこし協力隊員を配置して、積極的な施策展開と情報発信に努めていきます。

もうひとつは、この度策定しました「高齢者向けコンパクトシティ推進構想」に基づく「暮らしの安心」を確保する取り組みです。

この構想は、コンパクトシティから連想されます「集落を移転し効率性を高める」といった一般的な視点ではなく、今後の人口減少・超高齢化の進行を見据えて「高齢者の皆さんが、生涯にわたり住み慣れた市内で安心して暮らし続けることのできる環境づくり」について、基本的な考えを取りまとめたものです。

まずは、西城地域・比和地域で雪深い冬の間に安心して生活できる「高齢者冬期安心住宅」の整備に着手することとします。その後、他の地域につきましても、ニーズにマッチした関係事業に取り組んでいきます。

熊野神社の老杉

3. 第2期長期総合計画・基本政策

① "絆"が実感できるまち（自治・協働・定住）

新たな時代のまちづくりを進めるにあたり、これまで以上に自治振興区をはじめとする多様な主体との協働が求められる一方で、地域での高齢化や担い手不足などの実態を踏まえた支援が必要と認識しています。

また、一定人口の維持は、地域存続の視点からも強く要請されており、帰郷定住・新規転入の促進に関し、家庭や地域、企業、行政などオール庄原での取り組みを推進していきます。

道の駅たかの

比婆牛

② "にぎわい"が実感できるまち（産業・交流）

地域産業は市民生活の基盤であるとともに、にぎわい創出や経済循環の根幹を成す営みであり、安定的かつ時代に合わせた成長が求められます。

本市の基幹産業であります農林業の衰退は地域経済の循環を変化させ、農村環境の悪化、集落の人口減少など地域づくりに大きな影響を及ぼすことから、農林業の再生に努力していきます。

しょうばら九日市

商工業では、事業所の縮減や市街地の活力低下が顕在化しており、また、観光でも観光客数に回復の兆しが見えるものの消費額は伸び悩んでいることから、農林業と商工業、観光が融合・連携した新たな産業形態の構築に取り組んでいきます。

③ "快適な暮らし"が実感できるまち（環境・基盤・交通・情報）

近年の田園回帰志向を好機と捉え、この地を訪れ・この地に暮らす誰もが住み良いまちと感じることのできる生活基盤を、それぞれの地域や場所に応じて整備していきます。

また、交通の分野では、公共交通の利用者減少が利便性の低下を招いており、利用の促進と利便性向上の視点を持った対応に努めていきます。

情報通信の分野では、光ファイバー網の整備に併せ、市民と行政の情報共有、安心で便利な暮らしへの応用や若者の定住促進など、多面的かつ多様な活用を検討していきます。

④ "あんしん"が実感できるまち（保健・福祉・医療・介護）

今後、75歳以上の後期高齢者人口、高齢者のみ世帯の増加が推測されることを踏まえ、健康増進と介護予防の取り組みを強化するとともに、市民協働の体制構築に努めていきます。

市内全中学校が一堂に会した庄原市中学校合唱コンクール

シルバーリハビリ体操指導士養成講座

また、「子どもは地域の宝」であることを念頭に、時代の変化やニーズに即した多様な視点での子育て支援に取り組んでいきます。

⑤ "学びと誇り"が実感できるまち（教育・文化）

教育は一人一人の多様な個性・能力を開花させ、社会の発展を実現させる基盤です。とりわけ次世代を担う子どもたちが、庄原で生まれ、学び、育つことに誇りを感じ、家族やふるさとを愛する心を培うことのできる教育を創造していきます。

また、市民の皆さんが生涯にわたって主体的に学び、健康で心豊かな生活を営むことができるよう、学習活動、文化・スポーツ活動を推進していきます。

4. おわりに

冒頭にも触れましたとおり、新年度は「第2期長期総合計画」のもと、将来の庄原市を築く大切な1年であると認識しています。

「美しく輝く里山共生都市」へとつながる道、成長を続けるまちと同様に、市政運営に終わりはありません。

社会環境の変化を的確に捉えるとともに、課題への対応を常に意識した「まちづくり」を持続する視点から、中長期を展望したいくつかの重要な課題・取り組みについて述べさせていただきます。

まず、公共施設の再編・再配置を含む総合的なグランドデザインです。

公共施設等総合管理計画でもお示ししていますとおり、今後、すべての公共施設を対象として設置目的や役割、将来の見通しなどを分析し、あるべき姿を検討していきますが、特に中心市街地に立地する庄原市民会館・庄原自治振興センターは老朽化が顕著であることから、近い将来、整備の方向性を決断しなければなりません。

当然に市民の皆さんのご意見もいただく中で、慎重な対応が求められるところですが、全市的なまちづくりや市街地の機能強化、他施設との関係や最適な配置などを含め、総合的に判断したいと思うところであり、新年度から調査・検討に着手していきます。

2点目は、合併以後で最大の施設整備となります新たな「ごみ焼却施設」への取り組みです。

この施設は、自治体が整備すべき市民生活に欠かすことのできない施設であると同時に、事業費が極めて膨大となることから、他の事業に大きな影響を与える施設でもあります。

新年度より整備場所を含めた具体的な検討に着手し、市民・関係者の皆さんへの丁寧な説明に努め、ご理解をいただきながら事業を進めていきます。

最後に、国営備北丘陵公園内の施設を活用した「情報と魅力の発信拠点づくり」です。

以前から、北入口のエントランスセンターを市街地や他の観光施設に誘導・誘客するための情報と魅力の発信拠点として活用したいと考えていましたが、先日、所管されます国から前向きなアドバイスをいただきましたので、活用計画の作成および実現に向けた課題の整理と対応の検討に取り組んでいます。

国営公園内の施設を自治体が活用する事例は全国的にも稀と伺っていますが、本市の多様な魅力を多くの来園者に直接伝えることが可能となりますので、市街地への誘導のみならず、他の市内観光地への案内を重ねることで、新たな観光振興への扉が開かれるものと考えており、実現に向け最善を尽くしていきます。

最後になりますが、市政を預かる責任者として「庄原が好き、やっぱり庄原がいちばんええよのぉ」と思えるまちづくり、「心のいちばん」を希求する初志を忘れることなく、引き続き、庄原市の発展に全力を傾注することをお約束し、私の施政方針といたします。

国営備北丘陵公園北入り口のエントランスセンター国兼